

後藤 武薫 議員

(一括質問方式)



- ①財政状況と公共施設の整備
- ②少子化対策
- ③第一次産業

大洲市民文化会館の建設について

問 大洲市民文化会館の建設は、市民の期待も大きく注目されている。昨今の物価上昇なども懸念されるが、現時点での設計概要や事業費はどうなっているか。

答 基本計画で取りまとめたホールや各部屋の規模及び機能を実現させるために必要な経費として、財政運営を考慮したうえで、建設工事費を57億円以内とし、現在は建設検討委員会や高校生によるワークショップなどを開催し、整備内容を具体化する中で幅広い意見をいただきながら設計協議を進めてきました。

しかしながら、現在では資材単価や労務単価など建設コストの急激な高騰によって、基本計画で想定していた規模の施設整備を実現することが困難な状況となっていることから、基本設計の見直しが必要であると判断し、ホールの席数や各エリアの面積など、建物規模を縮小することで建設工事費を抑えるよう協議を進めています。

具体的には、700席から778席としていたメインホールの席数を630席に、また200席程度としていたサブホールの席数を130席程度に減らすなど、基本的な施設の機能は維持しながら延べ床面積を5,500㎡から4,650㎡まで縮小する設計案を検討しています。

若者が定住するための雇用対策

問 若者が定住し、家庭を設け、安心して子育てを行っていくために、安心して働ける場所、安定した雇用が最も重要と考えるが、本市が進めている雇用対策の現状と成果はどうか。

答 大洲商工会議所、内子町商工会、長浜町商工会、川上商工会が主催となり、大洲市、内子町、ハロー

ワーク大洲の共催で、毎年6月頃に地域合同企業説明会を開催し、新卒者と地元企業のマッチングの機会を設け、若者のより高い地元定着や就職機会の創出に取り組んでいます。

その成果は、令和元年度から令和4年度にかけてハローワーク大洲管内における高校を卒業した生徒の地元就職率が29%から46%に上昇していますので、引き続き合同企業説明会をはじめとする企業情報の発信を積極的に行い、地元で働く傾向を強めていきたいと考えています。

また、今年3月に愛媛労働局と締結した大洲市雇用対策協定の中でも、若者等の人材の地元定着を促進するため、現在改修整備を進めている旧伊予銀行大洲本町支店の施設を活用し、高校生を対象とした起業家教育の実施を予定しており、今後は地元で起業し地元を元気にできる人材育成も支援していきたいと考えています。

離農者と新規就農者の状況について

問 近年、若手の農業後継者の活動も報道等で話題となっているが、本市の離農者と新規就農者の状況はどうなっているか。また、新規就農者が耕作放棄地の削減にもつながっているのか伺いたい。

答 離農者数は、農林業センサス（農林水産省が5年ごとに実施する調査）における本市の農業従事者数では、2010年の調査で2,965人、2020年の調査で2,289人となっており、10年間で676人減少しています。

また、新規就農者数は、過去10年間で63名の方が就農しています。就農に際しては、愛媛県の大洲農業指導班、JA愛媛たいき、大洲市で組織するサポートチームを編成し、相談から支援制度の紹介、就農された後の経営や栽培方法に至るまで伴走支援を行っています。

これまでも有機農業を希望される新規就農者に対しては、放棄地であった農地を紹介し活用されている事例もでてきており、耕作放棄地の未然防止にもつながっているものと考えています。